

【記者発表資料】

平成27年度
当初予算説明資料



西 予 市



四国西予ジオパーク
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

平成27年度当初予算説明資料 目次

| | | |
|-------------------|-------|----|
| 1 当初予算の概要 | | 1 |
| 2 会計別予算総括表 | | 8 |
| 3 一般会計歳入予算 | | 9 |
| 4 一般会計歳出予算(款別) | | 10 |
| 5 一般会計歳出予算(性質別) | | 11 |
| 6 一般会計の主要な事業 | | 12 |
| 7 地方消費税交付金引上げ分の使途 | | 20 |
| 8 特別会計・企業会計の概要 | | 21 |
| 9 財政指標の推移 | | 27 |
| 10 総合計画施策体系 | | 32 |

1 西予市の財政を取り巻く環境

(1) 西予市の財政状況

① これまでの状況

平成16年4月の西予市合併後、三位一体改革や合併特例の終了後の普通地方交付税の一本算定替えにより、国や県に財政的に依存する西予市の歳入の大幅な削減が予想されたことから、行政評価システムの導入などの行財政改革の推進を進めてきたところである。

その結果、財政状況の安定について、一定の効果を上げ、主要な財政指標も現状では健全性を確保することができている状況にあるものの、これまでの改革では、毎年度提示している財政削減の目標を自助努力では、到達していない状況であった。

また、自主財源の不足を補うために、地方交付税のほか、地方債にも大きく依存している。地方債の活用にあたっては、交付税算入率の高い合併特例債等を用いて、計画的な借り入れには努めてきたが、合併特例債の活用可能期間である平成31年度までは、大型の建設事業が続くため、借入残高が増加傾向にある。

② 今後の見通し

今年の1月に、総務省から普通交付税の一本算定替えの影響額を平均的には7割程度に圧縮していくことが発表された。これは、西予市において、平成25年度の算定ベースで影響額（減少額）が27億円あったものが、8億円程度に圧縮される結果となった。減少幅が少なくなったものの、依然として、5年後には少なくとも8億程度の穴が開くこととなる。

また、国の財政状況は極めて厳しい状況にあり、2020年度のプライマリーバランス黒字化を国際公約としつつ、地方交付税の財源である法人税については、税率の引き下げが議論されているなど、地方交付税について、将来的に不透明なところが残っている状況にある。

加えて、人口減少に伴い、地方税や地方交付税の自然減も想定され一般財源の減少は危惧されるところである。

ただ、国では、まち・ひと・しごと創生法を成立させ、国からの財政的な支援がしばらくはなされるという明るい兆しもあるが、いずれにしても、財政状況が劇的に好転することは容易ではないことから、財政規律を堅持する必要がある。

(2) 行財政改革の実行の必要性

以上により財政状況の見通しは、決してよい状況にあるわけではない。このため、さらなる改革を計画的に実施していくことが急務となっている。特に、予算編成についても例外ではないことから、改革を実施している。

当市における予算編成では、これまで財政の健全化と政策実現のため施策優先度に基づき、施策単位での歳出総額を設定し、施策の主幹課・関係課で協議して予算調整（分権化）を行う「施策枠予算編成」を実施してきたところであるが、平成27年度においてはその一部を改めた予算編成ガイドラインを策定し、それにより予算編成を行うこととした。

2 平成27年度当初予算編成

(1) 基本方針

平成27年度予算は、合併して10年が経過した当市において、地方交付税交付金における普通交付税の合併算定替えが段階的に終わり行く中で、次の10年程度において、財政的に持続可能となるよう、行財政改革を進めていく上での先駆けとする。また、財政状況、今後の見通し及び財政方針について、市民に情報開示をすすめ、理解が得られるよう努めるものとする。

(2) 平成27年度予算編成方針（予算編成ガイドライン）の大きな変更点

① シーリングの対象を拡大

- ・職員給与費、公債費を除いた事務事業にシーリングを設定

② 調整権限者を施策代表課長から部長に変更

③ 要求案件を限定、かつ、総額を設定し厳格に運用

- ・課内調整、部内調整、部間調整、全体調整（連帯責任）
- ・復活折衝（案件制限）

(3) 編成状況

- ① 予算編成方針策定時の成り行き予算見込み(11月) 歳出182億円
一般財源179.3億円、(財政調整基金取崩額8.3億円)、削減2.7億円
- ② 第1次部長調整時(12月26日)
一般財源180.3億円、 増加1.0億円
- ③ 企画財務部長・財政課長査定時(1月28日)
一般財源177.1億円、(財政調整基金取崩額4.1億円)、削減3.2億円
- ④ 市長査定後最終調整
一般財源176.1億円、(財政調整基金取崩額1.4億円)、削減4.2億円

3 平成27年度当初予算の概要

(1) 平成27年度当初予算の規模

平成27年度当初予算の総額は、

- ① 一般会計 283億4,400万円
(前年度当初289億3,200万円)
- ② 特別会計 144億5,814万9千円
(前年度当初137億5,298万8千円)
- ③ 企業会計 62億4,967万4千円
(前年度当初66億2,895万8千円)
- ④ 合計 490億5,182万3千円**
(前年度当初493億1,394万6千円)

であり、これを前年度当初と比較すると

- ① 一般会計 5億 8,800万円の減(2.0%の減)
- ② 特別会計 7億 516万1千円の増(5.1%の増)
- ③ 企業会計 3億7,928万4千円の減(5.7%の減)
- ④ 合計 2億6,212万3千円の減(0.5%の減)**

(2) 予算編成の全体像（ポイント）

① 3期目の締めくくり予算

- ・ 西予市マニフェスト2012の仕上げ

② 西予市合併10周年を終え、新たに次の10年に向かう予算

- ・ 四国西予ジオパーク推進、愛媛国体の成功
- ・ 西予市第2次総合計画、公共施設等総合管理計画

③ 地方創生に取り組む予算

- ・ 産業・経済の活性化、創業支援、6次産業振興、子育て支援、高齢者対策、教育・文化振興、健康対策

④ 従来の事業手法を見直し全庁挙げて西予市の将来に向けて取り組む改革予算

- ・ 事業や事務の見直し、情報化の推進、情報公開、ペーパーレス化

(3) 主な新規事業

① 野村学校給食センター建設事業

② 市道赤木佐須線道路災害復旧事業

③ 城川支所耐震化事業

④ 児童養護施設等整備助成事業

⑤ 高山漁港津波・高潮危機管理対策緊急事業

(4) 主な拡充事業

① 小学校施設整備事業（三瓶小・魚成小プール改築）

② 愛媛国体施設整備事業

③ 老人保護措置事業

④ 汚泥再生処理施設整備事業

⑤ 市有財産維持管理事業（旧宇和病院解体ほか）

(5) 減少の大きい事業（事業終了・中止・廃止事業：平成26年度終了）

※注意：事業費は前年度当初予算事業費

① 野村地域教育福祉複合施設建設事業 △560,321千円

② 野村小学校南校舎改築事業 △399,399千円

③ 朝立会館建設事業 △365,076千円

④ 有太刀漁港整備交付金事業 △107,000千円

- ⑤ 養護老人ホーム奥伊予荘管理運営事業 △ 78,749千円
- ⑥ 養護老人ホーム三楽園管理運営事業 △ 60,321千円

(2) (参考) マニフェスト2012関連の平成27年度事業(主なもの3～7事業)

① 新市建設計画の基盤事業の実行

- ・ 汚泥再生処理施設整備事業
- ・ 宇和处理区公共下水道整備事業
- ・ 城川支所耐震化事業
- ・ 田の浜(高山)漁港越波防止対策事業
- ・ 三瓶地区周木診療所整備事業

② 再生可能エネルギーへの挑戦

- ・ 住宅用太陽光発電システム設置補助金事業
- ・ バイオマスペレット生産利活用促進事業
- ・ カーボン・オフセット推進事業

③ 減災のまちづくり

- ・ 防災行政無線デジタル整備事業
- ・ 自主防災組織活動育成補助金事業
- ・ がけ崩れ防災対策事業
- ・ 市道湯の川・くらぬき線改良事業
- ・ オフサイトセンター(愛媛県事業)

④ 魅力あふれるまち創造・発信

- ・ ジオパーク推進事業
- ・ 文化的景観保護推進事業(明浜狩浜の段々畑と宇和海)
- ・ 愛媛国体施設整備事業
- ・ 西予市おイネ賞事業
- ・ 愛媛大学との域学(地域・大学)連携

⑤ いい生活実感のある産業のまちづくり

- ・ 経済振興資金供給モデル事業
- ・ 雇用創造推進事業

- ・ 卯之町「はちのじ」まちづくり事業
- ・ 市産材木造住宅建設促進事業
- ・ 市認定農業者組織支援事業

⑥ 次世代を育み、年を重ねるいい実感のまち

- ・ 乳幼児・児童医療費助成事業
- ・ ブックスタート事業
- ・ ファミリー・サポート・センター事業
- ・ 野村介護老人保健施設増床事業
- ・ 高瀬・愛農・野村地区生活交通バス運行事業
- ・ 子育て支援センター事業

⑦ 身近で、いい実感の行政をめざす

- ・ 限界集落対策事業
- ・ 地域おこし協力隊事業
- ・ 総合計画策定事業
- ・ 公共施設等総合管理計画策事業
- ・ 児童平和学習おイネさん交流事業
- ・ 開智・開明学校姉妹館交流青少年派遣事業
- ・ 生徒国際交流事業

⑧ 不易流行の文化と学びのまち

- ・ 重要伝統的建造物群保存地区推進事業
- ・ 街並み建造物修理・修景事業
- ・ 小学校施設整備事業（三瓶小・魚成小プール改築）
- ・ 小学校施設整備事業（野村小屋内運動場・明浜小外構）
- ・ 放課後児童健全育成事業
- ・ 全国かまぼこ板の絵展覧会事業

4 平成27年度当初予算の特徴

(1) 一般会計歳入の状況

自主財源の要である市税は、個人市民税、固定資産税及びたばこ税の減により、市税総額では、前年度当初予算に対して95,339千円の減額とした。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金は、平成27年度地方財政計画を基に見積額を計上した。

国庫支出金は、公共土木施設災害復旧費国庫負担金の交付により、前年度当初予算に対して619,793千円の増額とした。

県支出金は、農業費県補助金の減により、前年度当初予算に対して68,687千円の減額とした。

繰入金は、財政調整基金、一般廃棄物処理施設等建設基金等の繰入額減により、前年度当初予算に対して1,445,254千円の減額とした。

市債は、消防債、教育債の減等により、前年度当初予算に対して18,900千円の減額とした。

(2) 一般会計歳出の状況

総務費は、財産管理費、電算管理費の事業費増により、前年度当初予算に対して343,500千円の増額とした。

衛生費は、汚泥再生処理施設整備事業費の事業費増により、前年度当初予算に対して117,519千円の増額とした。

消防費は、災害対策費の事業費減により、前年度当初予算に対して237,809千円の減額とした。

教育費は、社会教育施設建設費、文化振興施設建設費の事業終了により、前年度当初予算に対して839,225千円の減額とした。

災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費の事業実施により、前年度当初予算に対して813,250千円の増額とした。

平成27年度会計別予算総括表

(単位:千円、%)

| 会計名 | | 平成26年度当初 | 平成27年度当初 | 増減額 | 増減率 | |
|---------------------|--------------------|------------|------------|-----------|-----------|--------|
| 一般会計 (a) | | 28,932,000 | 28,344,000 | △ 588,000 | △ 2.0 | |
| 特 別 会 計 | 授産場特別会計 | 22,239 | 20,507 | △ 1,732 | △ 7.8 | |
| | 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 3,053 | 2,816 | △ 237 | △ 7.8 | |
| | 育英会奨学資金貸付特別会計 | 38,664 | 36,932 | △ 1,732 | △ 4.5 | |
| | 国民健康保険特別会計(事業勘定) | 5,807,076 | 6,292,774 | 485,698 | 8.4 | |
| | 俵津診療所会計 | 9,976 | 9,018 | △ 958 | △ 9.6 | |
| | 狩江診療所会計 | 66,436 | 63,310 | △ 3,126 | △ 4.7 | |
| | 高山診療所会計 | 44,767 | 46,421 | 1,654 | 3.7 | |
| | 惣川診療所会計 | 13,172 | 13,083 | △ 89 | △ 0.7 | |
| | 土居診療所会計 | 101,663 | 93,148 | △ 8,515 | △ 8.4 | |
| | 遊子川出張診療所会計 | 5,543 | 5,545 | 2 | 0.0 | |
| | 二及診療所会計 | 76,714 | 77,448 | 734 | 1.0 | |
| | 周末診療所会計 | 42,271 | 137,795 | 95,524 | 226.0 | |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 619,307 | 605,489 | △ 13,818 | △ 2.2 | |
| | 介護保険特別会計 | 5,465,025 | 5,597,218 | 132,193 | 2.4 | |
| | 簡易水道事業特別会計 | 145,731 | 152,186 | 6,455 | 4.4 | |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 420,151 | 405,410 | △ 14,741 | △ 3.5 | |
| 公共下水道事業特別会計 | 871,200 | 899,049 | 27,849 | 3.2 | | |
| 小 計 (b) | | 13,752,988 | 14,458,149 | 705,161 | 5.1 | |
| 企 業 会 計 | 上水道事業会計 | 収益の収入 | 747,690 | 741,447 | △ 6,243 | △ 0.8 |
| | | 収益の支出 | 747,634 | 773,588 | 25,954 | 3.5 |
| | | 資本の収入 | 376,640 | 362,128 | △ 14,512 | △ 3.9 |
| | | 資本の支出 | 706,402 | 607,887 | △ 98,515 | △ 13.9 |
| | 病院事業会計 | 収益の収入 | 3,262,389 | 3,414,367 | 151,978 | 4.7 |
| | | 収益の支出 | 3,617,559 | 3,975,160 | 357,601 | 9.9 |
| | | 資本の収入 | 730,337 | 173,108 | △ 557,229 | △ 76.3 |
| | | 資本の支出 | 1,021,148 | 315,658 | △ 705,490 | △ 69.1 |
| | 野村介護老人保健施設 事業会計 | 収益の収入 | 455,678 | 452,484 | △ 3,194 | △ 0.7 |
| | | 収益の支出 | 492,613 | 502,324 | 9,711 | 2.0 |
| | | 資本の収入 | 2,389 | 54,136 | 51,747 | 2166.1 |
| | | 資本の支出 | 43,602 | 75,057 | 31,455 | 72.1 |
| | 小 計 | 収益の収入 | 4,465,757 | 4,608,298 | 142,541 | 3.2 |
| | | 収益の支出(c) | 4,857,806 | 5,251,072 | 393,266 | 8.1 |
| | | 資本の収入 | 1,109,366 | 589,372 | △ 519,994 | △ 46.9 |
| | | 資本の支出(d) | 1,771,152 | 998,602 | △ 772,550 | △ 43.6 |
| 合 計 (a)+(b)+(c)+(d) | | 49,313,946 | 49,051,823 | △ 262,123 | △ 0.5 | |

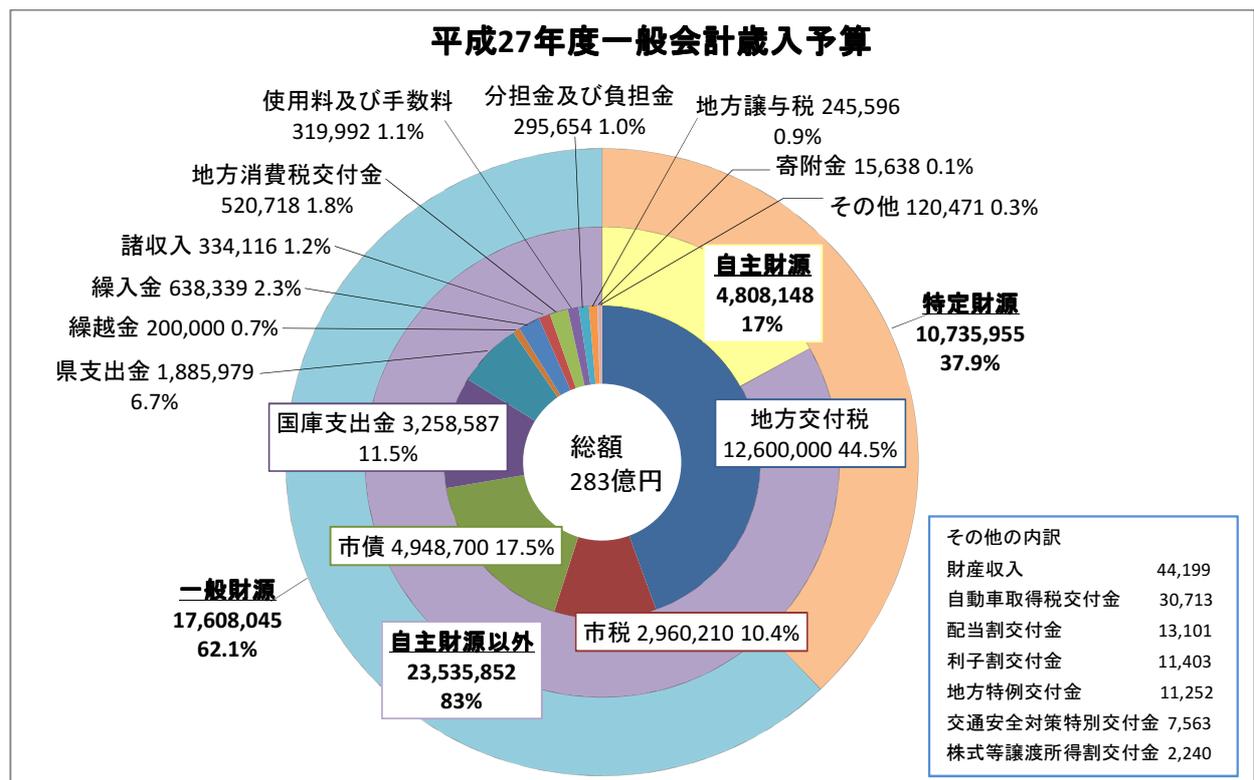
平成27年度一般会計予算

歳入

(単位:千円、%)

| 款 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | | | | 対前年度比較 | |
|----------------|------------|-------|------------|-------|-------------------|------------|------------|-------------|--------|
| | 当初予算 | 構成比 | 当初予算 | 構成比 | 自主財源 (自主財源比率) | 特定財源額 | 一般財源額 | 増減額 | 増減率 |
| 1 市税 | 3,055,549 | 10.6 | 2,960,210 | 10.4 | 2,960,210 | | 2,960,210 | △ 95,339 | △ 3.1 |
| 2 地方譲与税 | 250,711 | 0.9 | 245,596 | 0.9 | | | 245,596 | △ 5,115 | △ 2.0 |
| 3 利子割交付金 | 11,369 | 0.0 | 11,403 | 0.0 | | | 11,403 | 34 | 0.3 |
| 4 配当割交付金 | 6,419 | 0.0 | 13,101 | 0.0 | | | 13,101 | 6,682 | 104.1 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 1,375 | 0.0 | 2,240 | 0.0 | | | 2,240 | 865 | 62.9 |
| 6 地方消費税交付金 | 396,067 | 1.4 | 520,718 | 1.8 | | | 520,718 | 124,651 | 31.5 |
| 7 自動車取得税交付金 | 28,850 | 0.1 | 30,713 | 0.1 | | | 30,713 | 1,863 | 6.5 |
| 8 地方特例交付金 | 10,950 | 0.0 | 11,252 | 0.0 | | | 11,252 | 302 | 2.8 |
| 9 地方交付税 | 12,300,000 | 42.5 | 12,600,000 | 44.5 | | | 12,600,000 | 300,000 | 2.4 |
| 10 交通安全対策特別交付金 | 7,036 | 0.0 | 7,563 | 0.0 | | | 7,563 | 527 | 7.5 |
| 11 分担金及び負担金 | 289,793 | 1.0 | 295,654 | 1.0 | 295,654 | 295,654 | | 5,861 | 2.0 |
| 12 使用料及び手数料 | 325,723 | 1.1 | 319,992 | 1.1 | 319,992 | 311,792 | 8,200 | △ 5,731 | △ 1.8 |
| 13 国庫支出金 | 2,638,794 | 9.1 | 3,258,587 | 11.5 | | 3,242,966 | 15,621 | 619,793 | 23.5 |
| 14 県支出金 | 1,954,666 | 6.8 | 1,885,979 | 6.7 | | 1,885,979 | | △ 68,687 | △ 3.5 |
| 15 財産収入 | 83,716 | 0.3 | 44,199 | 0.2 | 44,199 | 44,196 | 3 | △ 39,517 | △ 47.2 |
| 16 寄附金 | 19,019 | 0.1 | 15,638 | 0.1 | 15,638 | 13,237 | 2,401 | △ 3,381 | △ 17.8 |
| 17 繰入金 | 2,083,593 | 7.2 | 638,339 | 2.3 | 638,339 | 502,638 | 135,701 | △ 1,445,254 | △ 69.4 |
| 18 繰越金 | 200,000 | 0.7 | 200,000 | 0.7 | 200,000 | | 200,000 | 0 | 0.0 |
| 19 諸収入 | 300,770 | 1.0 | 334,116 | 1.2 | 334,116 | 281,793 | 52,323 | 33,346 | 11.1 |
| 20 市債 | 4,967,600 | 17.2 | 4,948,700 | 17.5 | | 4,157,700 | 791,000 | △ 18,900 | △ 0.4 |
| 合計 | 28,932,000 | 100.0 | 28,344,000 | 100.0 | 4,808,148 17.0 | 10,735,955 | 17,608,045 | △ 588,000 | △ 2.0 |

| | 平成26年度 | | 平成27年度 | | | | | 対前年度比較 | |
|--------|------------|-------|------------|-------|-----------|--|--|-----------|------|
| | 当初予算 | 構成比 | 当初予算 | 構成比 | うち自主財源 | | | 増減額 | 増減率 |
| 一般財源総額 | 18,262,588 | 65.8 | 17,608,045 | 62.1 | 3,358,838 | | | △ 654,543 | 3.0 |
| 特定財源総額 | 10,669,412 | 34.2 | 10,735,955 | 37.9 | 1,449,310 | | | 66,543 | 15.9 |
| 合計 | 28,932,000 | 100.0 | 28,344,000 | 100.0 | 4,808,148 | | | △ 588,000 | 7.4 |



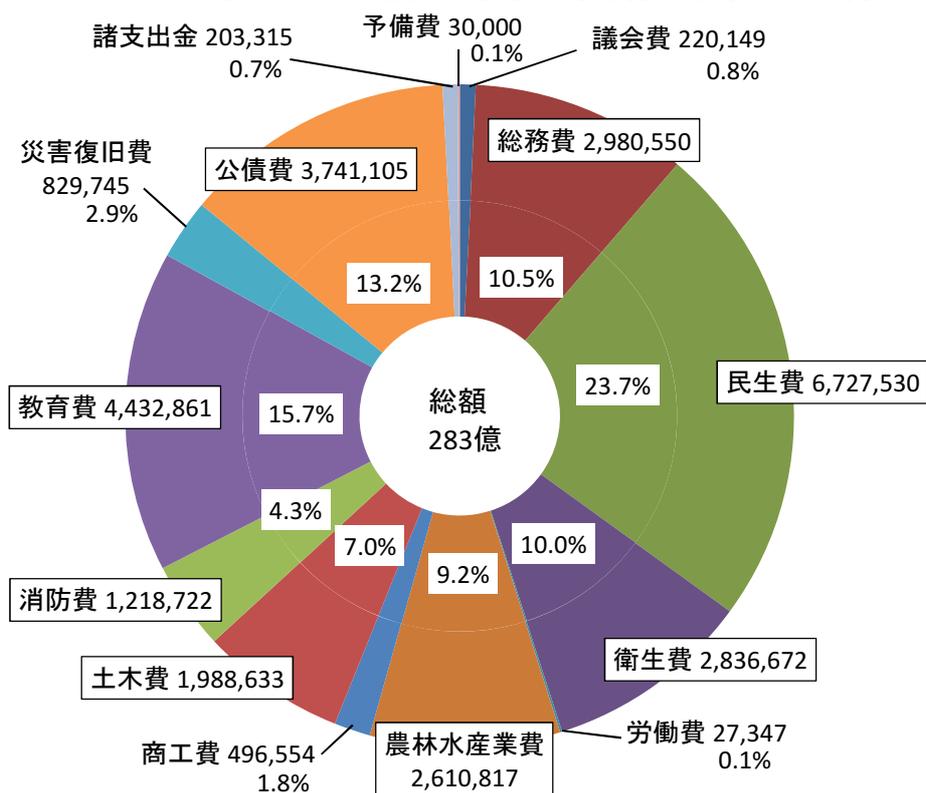
平成27年度 一般会計予算

歳出(款別)

(単位:千円、%)

| 款 | 平成26年度当初 | 構成比 | 平成27年度当初 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|----------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| 1 議会費 | 208,313 | 0.7 | 220,149 | 0.8 | 11,836 | 5.7 |
| 2 総務費 | 2,637,050 | 9.1 | 2,980,550 | 10.5 | 343,500 | 13.0 |
| 3 民生費 | 6,748,361 | 23.3 | 6,727,530 | 23.7 | △ 20,831 | △ 0.3 |
| 4 衛生費 | 2,719,153 | 9.4 | 2,836,672 | 10.0 | 117,519 | 4.3 |
| 5 労働費 | 26,334 | 0.1 | 27,347 | 0.1 | 1,013 | 3.8 |
| 6 農林水産業費 | 2,743,237 | 9.5 | 2,610,817 | 9.2 | △ 132,420 | △ 4.8 |
| 7 商工費 | 545,737 | 1.9 | 496,554 | 1.8 | △ 49,183 | △ 9.0 |
| 8 土木費 | 2,112,201 | 7.3 | 1,988,633 | 7.0 | △ 123,568 | △ 5.9 |
| 9 消防費 | 1,456,531 | 5.0 | 1,218,722 | 4.3 | △ 237,809 | △ 16.3 |
| 10 教育費 | 5,272,086 | 18.2 | 4,432,861 | 15.7 | △ 839,225 | △ 15.9 |
| 11 災害復旧費 | 16,495 | 0.1 | 829,745 | 2.9 | 813,250 | 4930.3 |
| 12 公債費 | 3,783,450 | 13.1 | 3,741,105 | 13.2 | △ 42,345 | △ 1.1 |
| 13 諸支出金 | 633,052 | 2.2 | 203,315 | 0.7 | △ 429,737 | △ 67.9 |
| 14 予備費 | 30,000 | 0.1 | 30,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 28,932,000 | 100.0 | 28,344,000 | 100.0 | △ 588,000 | △ 2.0 |

平成27年度一般会計歳出予算(款別)



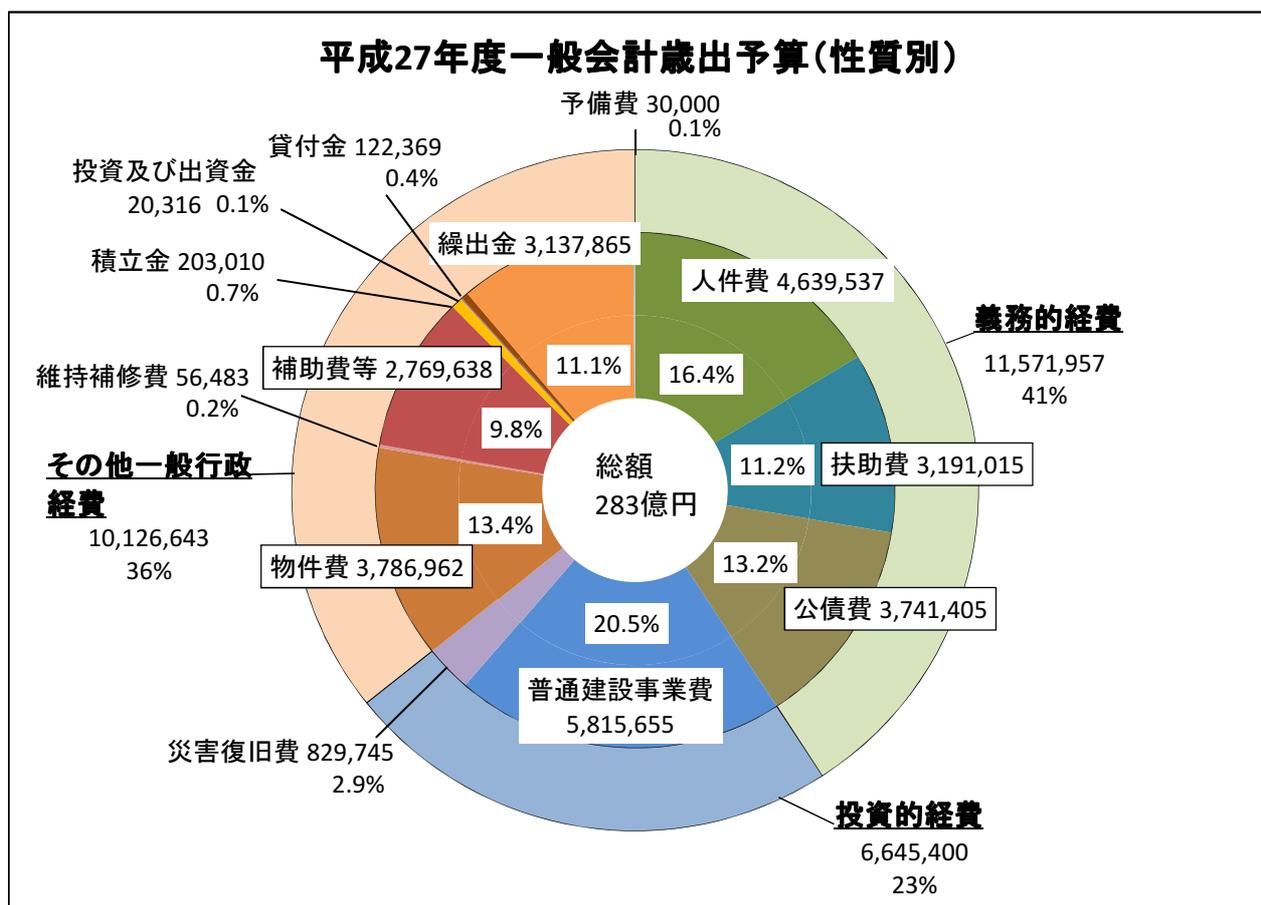
平成27年度 一般会計予算

歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

| 性質名称 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | | | | 対前年度比較 | |
|------------|------------|-------|------------|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|---------|
| | 当初予算 | 構成比 | 当初予算 | 構成比 | 義務的経費 | 投資的経費 | その他一般行政経費 | 増減額 | 増減率 |
| 1 人件費 | 4,632,095 | 16.0 | 4,639,537 | 16.4 | 4,639,537 | | | 7,442 | 0.2 |
| 2 物件費 | 4,367,411 | 15.1 | 3,786,962 | 13.4 | | | 3,786,962 | △ 580,449 | △ 13.3 |
| 3 維持補修費 | 74,485 | 0.3 | 56,483 | 0.2 | | | 56,483 | △ 18,002 | △ 24.2 |
| 4 扶助費 | 2,874,985 | 9.9 | 3,191,015 | 11.2 | 3,191,015 | | | 316,030 | 11.0 |
| 5 補助費等 | 3,152,388 | 10.9 | 2,769,638 | 9.8 | | | 2,769,638 | △ 382,750 | △ 12.1 |
| 6 普通建設事業費 | 5,930,483 | 20.5 | 5,815,655 | 20.5 | | 5,815,655 | | △ 114,828 | △ 1.9 |
| 7 災害復旧費 | 16,495 | 0.1 | 829,745 | 2.9 | | 829,745 | | 813,250 | 4,930.3 |
| 8 公債費 | 3,783,750 | 13.1 | 3,741,405 | 13.2 | 3,741,405 | | | △ 42,345 | △ 1.1 |
| 9 積立金 | 632,747 | 2.2 | 203,010 | 0.7 | | | 203,010 | △ 429,737 | △ 67.9 |
| 10 投資及び出資金 | 181,892 | 0.6 | 20,316 | 0.1 | | | 20,316 | △ 161,576 | △ 88.8 |
| 11 貸付金 | 122,390 | 0.4 | 122,369 | 0.4 | | | 122,369 | △ 21 | △ 0.0 |
| 12 繰出金 | 3,132,879 | 10.8 | 3,137,865 | 11.1 | | | 3,137,865 | 4,986 | 0.2 |
| 13 予備費 | 30,000 | 0.1 | 30,000 | 0.1 | | | 30,000 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 28,932,000 | 100.0 | 28,344,000 | 100.0 | 11,571,957 (40.8%) | 6,645,400 (23.5%) | 10,126,643 (35.7%) | △ 588,000 | △ 2.0 |

| | | | |
|-----|------------|-----------|-------------|
| 前年度 | 11,290,830 | 5,946,978 | 11,694,192 |
| 増減額 | 281,127 | 698,422 | △ 1,567,549 |
| 増減率 | (2.5%) | (11.7%) | (△13.4%) |



平成27年度 一般会計当初予算事業概要

- 1 事務事業ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 平成27年度において、新規の事務事業は、事務事業名に【新規】と標記しています。

事務事業名：市有財産維持管理事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|--|------|-----|---------|-------|
| 2 款 | 総務費 | 市所有の土地及び建物（本庁及び支所庁舎除く）に係る維持管理経費を計上し、旧宇和病院、旧松葉寮及び旧三瓶総合支所の解体工事を実施する。 | | | | |
| 1 項 | 総務管理費 | | | | | |
| 5 目 | 財産管理費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 293,992 | | | | | 290,482 | 3,510 |

事務事業名：庁舎耐震化事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|--|------|--------|-----|------|
| 2 款 | 総務費 | 新耐震基準前の昭和56年5月31日以前に建築確認された城川支所において、耐震診断結果を受けて耐震補強工事を実施する。 | | | | |
| 1 項 | 総務管理費 | | | | | |
| 5 目 | 財産管理費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 56,501 | | 22,817 | | 33,600 | | 84 |

事務事業名：PFI調査研究事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|--|------|--------|-----|------|
| 2 款 | 総務費 | 行政分野に民間資本や経営ノウハウを導入し、コスト削減及び住民サービスの向上を図る有効な手法について調査研究を行う。平成27年度においては、駅前、商店街及び重伝建を一体的な空間にとらえ、官民連携により一体的なまちづくりを実施する。 | | | | |
| 1 項 | 総務管理費 | | | | | |
| 6 目 | 企画費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 14,113 | | | | 14,100 | | 13 |

事務事業名：【新規】移住交流促進事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|---|------|-----|-----|-------|
| 2 款 | 総務費 | 平成26年度に実施した空き家調査を踏まえて、空き家情報や移住関連情報を発信するため空き家バンクを構築し、移住の促進と空き家問題解消を図る。 | | | | |
| 8 項 | 地域振興費 | | | | | |
| 1 目 | 地域振興費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 3,011 | | | | | | 3,011 |

事務事業名： **放課後児童健全育成事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|---------|--|--------|-----|-----|--------|
| 3 款 | 民生費 | 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して生活の場を提供する。市内に6箇所を設置、うち平成27年度、明浜に1箇所新設し、運営は民間委託とする。 | | | | |
| 2 項 | 児童福祉費 | | | | | |
| 1 目 | 児童福祉総務費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 29,106 | | | 19,000 | | | 10,106 |

事務事業名： **子育て支援センター事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|---------|---|-------|-----|-----|-------|
| 3 款 | 民生費 | 親子交流の機会提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助を実施する。また、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、地域の子育て関連情報の提供や子育てに関する講習等を実施する。運営は民間委託とする。 | | | | |
| 2 項 | 児童福祉費 | | | | | |
| 1 目 | 児童福祉総務費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 17,976 | | 5,992 | 5,992 | | | 5,992 |

事務事業名： **【新規】児童養護施設等整備助成事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|---------|--|------|-----|--------|------|
| 3 款 | 民生費 | 民間が運営する児童養護施設の移転新築に係る経費に対して補助する。社会的養護の必要な子どもたちが安心して日常生活を営むことができる環境整備と情緒障害児の治療を目的とした受皿が整備される。(国庫補助対象事業費の8分の1) | | | | |
| 2 項 | 児童福祉費 | | | | | |
| 1 目 | 児童福祉総務費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 38,028 | | | | | 38,028 | 0 |

事務事業名： **生活困窮者自立支援事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|---------|--|------|-----|-----|------|
| 3 款 | 民生費 | 生活困窮者自立支援法に基づき、相談窓口を設置する。生活困窮者が抱えている課題を適切に評価・分析し、その課題を踏まえた「自立支援計画」を作成するなどの支援により、生活における自立を促す。 | | | | |
| 3 項 | 生活保護費 | | | | | |
| 1 目 | 生活保護総務費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 3,222 | | 2,416 | | | | 806 |

事務事業名： **汚泥再生処理施設整備事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|---------------|--|------|---------|--------|-------|
| 4 款 | 衛生費 | 平成29年度の供用開始を目指し、前年度に引き続き、造成及び本体工事を実施し進捗を図る。造成工事、本体工事及び本体工事監理委託については、平成26年度から28年度の継続費を設定している。 | | | | |
| 2 項 | 清掃費 | | | | | |
| 4 目 | 汚泥再生処理施設整備事業費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 786,516 | | 198,834 | | 548,300 | 38,100 | 1,282 |

事務事業名：【新規】養蚕業後継者育成事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|--------|---|------|-----|-----|-------|
| 6 款 | 農林水産業費 | 地域おこし協力隊事業を利用し養蚕振興活動を実施する。隊員は市内養蚕農家が所属する集落営農組織の中で活動し、養蚕技術とその他農業技術全般の習得に努める。3年間の任期終了後に西予市への定住を目指し養蚕農家として独立できるよう支援する。 | | | | |
| 1 項 | 農業費 | | | | | |
| 3 目 | 農業振興費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 4,300 | | | | | 300 | 4,000 |

事務事業名：畜産施設整備事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|--------|--|--------|-----|-------|------|
| 6 款 | 農林水産業費 | 畜産産地強化施設整備事業費県補助金（補助率1/2）を受けて、J A東宇和の野村仔牛育成所新築移転整備に対し補助金を交付する。2ヵ年継続事業の2年目。市補助分には野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金を活用する。 | | | | |
| 1 項 | 農業費 | | | | | |
| 4 目 | 畜産業費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 48,690 | | | 40,575 | | 8,115 | 0 |

事業名：林道開設・舗装等事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|--------|---|---------|---------|--------|-------|
| 6 款 | 農林水産業費 | 林業の合理的経営及び森林の適正管理が行われるよう、林道等の開設及び既設林道の舗装を実施する。また、県営的林道開設事業に対して負担金を支出し林業振興を図る。（開設8件、舗装3件、県営開設1件） | | | | |
| 2 項 | 林業費 | | | | | |
| 2 目 | 林業振興費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 395,791 | | | 205,070 | 170,400 | 17,366 | 2,955 |

事業の内訳

| 事務事業名 | 区 分 | 金 額 |
|-----------------------|-------|--------|
| 林道片川古谷支線開設事業 | 開設事業 | 69,500 |
| 林道小振鍵山線開設事業 | 開設事業 | 91,691 |
| 林道西栗木線開設事業 | 開設事業 | 42,800 |
| 【新規】林道河西四郎谷線開設事業 | 開設事業 | 28,700 |
| 【新規】林業専用道小松大野ヶ原線開設事業 | 開設事業 | 19,000 |
| 【新規】林業専用道ダイタン線開設事業 | 開設事業 | 18,100 |
| 【新規】林業専用道窪ヶ市上川線開設事業 | 開設事業 | 17,800 |
| 【新規】林業専用道セバ谷陰地線開設事業 | 開設事業 | 15,400 |
| 【新規】林道杉山線舗装事業 | 舗装事業 | 48,900 |
| 【新規】林道日浦下遊子線舗装事業 | 舗装事業 | 37,000 |
| 県単独林道整備事業（林道片川線） | 舗装事業 | 3,400 |
| 【新規】県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業 | 負担金事業 | 3,500 |

事務事業名：【新規】高山漁港津波・高潮危機管理対策緊急事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|--------|--|--------|--------|-----|-------|
| 6 款 | 農林水産業費 | 台風による越波、津波及び高潮対策として、既設護岸の改良事業を実施する。老朽化及び天端高不足を補い、浸水被害の軽減を図る。 | | | | |
| 3 項 | 水産業費 | | | | | |
| 4 目 | 漁港建設費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 28,150 | | | 14,000 | 12,700 | | 1,450 |

事務事業名：【新規】経済振興資金供給モデル事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|--------|--|------|-----|-----|--------|
| 7 款 | 商工費 | 市内における新規起業者及び規模拡大事業者に対し出資するとともに、金融機関からの融資を受けることで大規模な創業を支援し産業育成を図る。「西予市経済資金供給協議会」における審査を通過したものに対し、上限2,000万円を出資する。 | | | | |
| 1 項 | 商工費 | | | | | |
| 2 目 | 商工業振興費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 19,400 | | | | | | 19,400 |

事務事業名：ジオパーク推進事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-----|---|------|--------|--------|------|
| 7 款 | 商工費 | 「大地の公園」ジオパークの地域資源を、観光資源として地域振興に活かす「ジオパーク活動」を通じながら、当市の持続的な発展につなげる。本年度は、案内アプリの開発など宣伝広報活動を充実し、ジオパーク推進基金を活用して市民が取り組むジオパーク推進事業に補助金を交付する。 | | | | |
| 1 項 | 商工費 | | | | | |
| 4 目 | 観光費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 26,723 | | | | 15,700 | 11,000 | 23 |

事業名：市道新設・改良事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|---------|--|-------|---------|-----|--------|
| 8 款 | 土木費 | 明浜地区4路線、宇和地区13路線、野村地区10路線、城川地区5路線、三瓶地区2路線の道路改良事業を実施する。 | | | | |
| 2 項 | 道路橋梁費 | | | | | |
| 3 目 | 道路新設改良費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 721,929 | | 92,450 | 4,400 | 608,300 | | 16,779 |

事業の内訳

| 事務事業名 | 区 分 | 金 額 |
|----------------------|----------|---------|
| すてきな集落整備事業（大早津東水源池線） | 改良事業（明浜） | 42,000 |
| すてきな集落整備事業（アジロ線） | 改良事業（明浜） | 20,000 |
| 【新規】市道宮崎川西線改良事業 | 改良事業（明浜） | 20,000 |
| 【新規】市道湯の川・くらぬき線改良事業 | 改良事業（明浜） | 11,000 |
| 市道旧町地区223号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 135,279 |

| 事務事業名 | 区分 | 金額 |
|---------------------|----------|--------|
| 市道石城地区209号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 36,000 |
| 市道田之筋地区41号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 24,000 |
| 市道1級路線7号線舗装事業 | 改良事業（宇和） | 23,000 |
| 市道下宇和地区89号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 19,200 |
| 市道石城地区69号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 15,000 |
| 【新規】市道2級路線12号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 12,200 |
| 市道旧町地区95号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 9,500 |
| 市道下宇和地区39号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 7,200 |
| 【新規】市道2級路線8号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 6,000 |
| 【新規】市道石城地区15号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 6,000 |
| 市道石城地区101号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 6,000 |
| 【新規】市道旧町地区281号線改良事業 | 改良事業（宇和） | 4,700 |
| 市道荷刺大西鎌田西線改良事業 | 改良事業（野村） | 34,100 |
| 市道馬地惣財久線改良事業 | 改良事業（野村） | 31,000 |
| 市道中筋大洲線改良事業 | 改良事業（野村） | 31,000 |
| 市道舟坂線改良事業 | 改良事業（野村） | 27,960 |
| 市道四郎谷蔭付下旭線改良事業 | 改良事業（野村） | 27,900 |
| 市道深山線改良事業 | 改良事業（野村） | 11,000 |
| 市道栗木川平線改良事業 | 改良事業（野村） | 10,190 |
| 【新規】市道惣川梶原線改良事業 | 改良事業（野村） | 8,000 |
| 市道松之越茶堂線舗装事業 | 改良事業（野村） | 5,000 |
| 市道ジョウドウ線改良事業 | 改良事業（野村） | 2,400 |
| 市道平岩線改良事業 | 改良事業（城川） | 26,000 |
| 市道平岩柳沢線改良事業 | 改良事業（城川） | 20,100 |
| 市道程野線改良事業 | 改良事業（城川） | 19,500 |
| 市道成下組線改良事業 | 改良事業（城川） | 16,000 |
| 市道今田線改良事業 | 改良事業（城川） | 10,000 |
| 市道蔵貫浦7号線改良事業 | 改良事業（三瓶） | 33,000 |
| 市道鳴山1号線改良事業 | 改良事業（三瓶） | 11,700 |

事務事業名：住宅リフォーム事業

| 予算科目 | | 事業内容 | | | | |
|--------|-------|---|------|-----|-----|--------|
| 8款 | 土木費 | 市内住宅関連産業の需要創出と市内住環境の向上を図るために、持ち家住宅の増改築及びリフォーム工事に対し補助を行う。3ヵ年継続事業の最終年度となる。また、平成26年度の国の補正予算である地域消費喚起・生活支援型交付金を活用し1,000万円分を前倒しで実施する予定である。 | | | | |
| 6項 | 住宅費 | | | | | |
| 1目 | 住宅管理費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 15,000 | | | | | | 15,000 |

事務事業名：【新規】危険空家除却事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|---|-------|-----|-----|-------|
| 8 款 | 土木費 | 空き家調査によって確認している倒壊等の恐れがある危険空家について、所有者意向調査を実施し除却事業を進める。市内に所在する危険空家の所有者であり市税等の未納が無いものを補助対象者とし、上限80万円の範囲で危険空家の除却に対して補助する。 | | | | |
| 6 項 | 住宅費 | | | | | |
| 1 目 | 住宅管理費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 4,000 | | 2,000 | 1,000 | | | 1,000 |

事務事業名：常備消防施設整備事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|---|------|--------|-----|-------|
| 9 款 | 消防費 | 消防本部に配備し、耐用年数を経過している救助工作車について、管理計画に基づき更新する。 | | | | |
| 1 項 | 消防費 | | | | | |
| 3 目 | 消防施設費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 95,578 | | | | 90,500 | | 5,078 |

事務事業名：消防団施設整備事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|---|------|--------|--------|-------|
| 9 款 | 消防費 | 消防団詰所の整備及び水利となる耐震性貯水槽の設置について、施設設備の更新計画等に基づき実施する。詰所は俵津分団第1部及び第2部、岩木分団第1部、貝吹分団第2部を整備し、2基の耐震性貯水槽の設置する。 | | | | |
| 1 項 | 消防費 | | | | | |
| 3 目 | 消防施設費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 65,527 | | 5,386 | | 42,800 | 14,291 | 3,050 |

事務事業名：防災行政無線デジタル整備事業

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|--|------|--------|-----|------|
| 9 款 | 消防費 | 西予市全体を同報系デジタル防災行政無線に更新し一体的な防災情報通信ネットワークを構築する。平成27年度は、整備終了の野村地区以外の電波調査及び明浜及び三瓶地区の実施設計を行う。 | | | | |
| 1 項 | 消防費 | | | | | |
| 4 目 | 災害対策費 | | | | | |
| 事業費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 32,984 | | 16,490 | | 16,400 | | 94 |

事務事業名： **学校再編推進事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|---|------|--------|-----|--------|
| 10 款 | 教育費 | 平成27年度に統合する野村及び明浜地区各小学校の備品廃棄や、平成28年度の統合を目指す城川地区各小学校の閉校に伴う関係費用（閉校記念式典、閉校記念誌発行等）及び新たにスクールバス通学用のバスを購入する。 | | | | |
| 1 項 | 教育総務費 | | | | | |
| 2 目 | 事務局費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 75,566 | | 10,150 | | 28,500 | 175 | 36,741 |

事務事業名： **小学校施設整備事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|---|------|---------|-----|------|
| 10 款 | 教育費 | プール施設については、小学校再編計画が進展するなか、現時点では統合拠点校を中心に整備する計画であり、平成27年度に三瓶小学校及び魚成小学校のプール改築を実施する。 | | | | |
| 2 項 | 小学校費 | | | | | |
| 3 目 | 学校建設費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 640,189 | | 41,208 | | 598,000 | | 981 |

事務事業名： **【新規】ブックスタート事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------|---|------|-----|-----|------|
| 10 款 | 教育費 | 市内の0歳児、3歳児、小学校1年生とその保護者を対象に、絵本を介して親子の触れ合う機会を提供する。0歳児には、絵本等が入ったブックパックを手渡し、3歳児に絵本のプレゼント、小学1年生に「おすすめの本」のパンフレットを配布し読書推進につなげる。 | | | | |
| 5 項 | 社会教育費 | | | | | |
| 3 目 | 図書館費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 749 | | | | | | 749 |

事務事業名： **【新規】文化的景観保護推進事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|--------|--|------|-----|-----|-------|
| 10 款 | 教育費 | 市内の文化的景観の価値を正しく評価し、地域で守り次世代へ継承するため、文化財保護法に規定された文化的景観の保護制度を活用し事業を実施する。平成27年度は、景観調査委員会の設置、景観調査を実施する。 | | | | |
| 6 項 | 文化振興費 | | | | | |
| 2 目 | 文化財保護費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,250 | | 1,000 | | | | 1,250 |

事務事業名： **町並み建造物修理・修景事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|----------|--|-------|-----|--------|-------|
| 10 款 | 教育費 | 保存地区内の伝統的建造物及び伝統的建造物と一体となす環境を保存するため、要綱に基づき同地区内特定物件である光教寺庫裏と野本家倉庫の保存修理工事に対して補助する。 | | | | |
| 6 項 | 文化振興費 | | | | | |
| 4 目 | 町並み保存対策費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 65,567 | | 37,644 | 2,000 | | 23,271 | 2,652 |

事務事業名： **愛媛国体施設整備事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|-----------|---------|--|-------|---------|-----|--------|
| 10 款 | 教育費 | えひめ国体西予市開催競技施設である宇和運動公園及び市営宇和球場を国体開催基準に適合するよう施設改修を実施する。運動公園は平成27年度に、宇和球場は平成28年6月に完成予定であり、平成28年度にリハーサル大会、平成29年度に国体が開催される。 | | | | |
| 7 項 | 保健体育費 | | | | | |
| 5 目 | 国民体育大会費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 1,027,474 | | 498,318 | 7,075 | 500,100 | | 21,981 |

事務事業名： **【新規】野村学校給食センター建設事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-----------|--|------|--------|-----|--------|
| 10 款 | 教育費 | 野村学校給食センターを新築し安心・安全でおいしい給食の提供を安定的に行うとともに、食育の観点から児童、生徒及び保護者が求めるサービスを提供する。平成27年度は、設計及び用地購入を実施し、平成30年1月からの供用開始を目指す。 | | | | |
| 7 項 | 保健体育費 | | | | | |
| 6 目 | 給食センター建設費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 102,435 | | | | 90,100 | | 12,335 |

事務事業名： **【新規】市道赤木佐須線道路災害復旧事業**

| 予 算 科 目 | | 事 業 内 容 | | | | |
|---------|-------------|---|------|---------|-----|-------|
| 11 款 | 災害復旧費 | 平成26年度の調査測量及び観測結果に基づき、市道の山側で発生している地すべりについて、排水ボーリング及びアンカー工等の災害復旧工事を実施する。 | | | | |
| 6 項 | 公共土木施設災害復旧費 | | | | | |
| 1 目 | 道路橋梁河川災害復旧費 | | | | | |
| 事 業 費 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 791,258 | | 525,332 | | 262,200 | | 3,726 |

平成27年度地方消費税交付金引上げ分(社会保障財源化分)の用途

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

164,721 千円

【歳出】

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障関係経費

4,036,077 千円

(単位:千円)

| 事業名 | | 経費 | 財 源 内 訳 | | | | |
|----------|----------|-----------|-----------|----|---------|---|-----------|
| | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | |
| | | | 国(県)支出金 | 市債 | その他 | 引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分 の市町村交付金) | その他 |
| 社会 福祉 | 老人福祉費 | 62,495 | | | | 28,482 | 34,013 |
| | 障害者福祉費 | 875,336 | 655,119 | | | 13,534 | 206,683 |
| | 児童福祉総務費 | 82,478 | 50,089 | | | 7,990 | 24,399 |
| | 児童措置費 | 533,932 | 283,232 | | 126,592 | 4,476 | 119,632 |
| | 母子福祉費 | 24,556 | 12,278 | | | 621 | 11,657 |
| | 保育所費 | 218,181 | 382 | | 91,736 | 36,616 | 89,447 |
| | 扶助費 | 468,830 | 352,452 | | 1,561 | 5,803 | 109,014 |
| | 図書館費 | 749 | | | | 749 | 0 |
| | 小 計 | 2,266,557 | 1,353,552 | | 219,889 | 98,271 | 594,845 |
| 社会 保険 | 社会福祉総務費 | 502,047 | 167,225 | | | 16,923 | 317,899 |
| | 老人福祉費 | 825,033 | | | | 35,393 | 789,640 |
| | 後期高齢者医療費 | 255,656 | 160,147 | | | 4,827 | 90,682 |
| | 小 計 | 1,582,736 | 327,372 | | | 57,143 | 1,198,221 |
| 保健 衛生 | 予防費 | 166,461 | 2,642 | | | 8,280 | 155,539 |
| | 母子衛生費 | 20,323 | | | | 1,027 | 19,296 |
| | 小 計 | 186,784 | 2,642 | | | 9,307 | 174,835 |
| 合 計 | | 4,036,077 | 1,683,566 | | 219,889 | 164,721 | 1,967,901 |

平成27年度 特別会計当初予算の概要

- 1 会計ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名： 授産場特別会計

| 事業内容 | | | | | |
|--|-------|-------|-----|-------|---------|
| 身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長する。 | | | | | |
| 事業費 | 事業収入 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 20,507 | 4,968 | | | 5,376 | 10,163 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|--------|-------|
| | 授産事業 | 5,322 |

会計名： 住宅新築資金等貸付事業特別会計

| 事業内容 | | | | | |
|--|-------|-------|-----|-----|---------|
| 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき、国の住宅新築資金等貸付制度要綱により、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得をしようとする者に対し必要な資金を貸し付けたものである。 平成9年からは要綱等の改正により貸付事業は行っておらず、借受人に対し資金の適正な償還を促進している。 | | | | | |
| 事業費 | 償還金 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 2,816 | 2,815 | | | 1 | 0 |

会計名： 育英会奨学資金貸付特別会計

| 事業内容 | | | | | |
|---|--------|-------|-----|-----|---------|
| 西予市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し子弟の育英を図ることを目的とする。 | | | | | |
| 事業費 | 償還金 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 36,932 | 36,402 | | | 530 | 0 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|-----------|--------|
| | 奨学資金貸付金事業 | 34,020 |

会計名： **国民健康保険特別会計（事業勘定）**

| 事業内容 | | | | | |
|---|---------|-----------|-----|-----------|---------|
| 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保険の向上に寄与する事業を実施している。 | | | | | |
| 事業費 | 国保税 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 6,292,774 | 895,511 | 1,534,236 | | 3,360,980 | 502,047 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|-------------|-----------|
| | 保険給付費 | 3,908,188 |
| | うち高額療養費 | 414,888 |
| | うち出産育児一時金事業 | 14,708 |
| | うち葬祭費事業 | 1,000 |
| | 後期高齢者支援金事業 | 651,247 |
| | 介護納付金事業 | 256,718 |
| | 共同事業拠出金 | 1,319,143 |
| | 保険事業費 | 47,675 |

会計名： **国民健康保険特別会計（診療所勘定）**

| 事業内容 | | | | | |
|---|---------|-------|--------|--------|---------|
| 人口の減少、高齢者の増加が進む中で地域の重要な医療機関として、医療の確保と健康の保持増進を図る。地域の地理的、社会的条件並びに診療圏内の他の医療機関の配置状況に応じ、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うことを目的とし、「高齢社会における保健・医療・福祉の連携、統合を図る地域包括ケアシステムの拠点」としての役割機能も併せ持っている。 | | | | | |
| 事業費 | 診療収入 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 445,768 | 214,603 | 7,323 | 87,800 | 50,488 | 85,554 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|------------|---------|
| | 一般管理事業 | 45,292 |
| | 医療用機械器具費事業 | 8,995 |
| | 医療用衛生材料費事業 | 109,754 |
| | 検査委託料事業 | 2,651 |
| | 歯科材料費事業 | 2,124 |
| | 診療業務委託事業 | 5,000 |
| | 周木診療所改築事業 | 95,449 |

会計名： 後期高齢者医療特別会計

| 事業内容 | | | | | |
|--|---------|-------|--------|-----|---------|
| 国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳（一定の障害がある人は65歳以上）以上の方を対象とした、医療制度である。 | | | | | |
| 事業費 | 保険料 | 国県支出金 | 受託事業収入 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 605,489 | 334,974 | | 14,252 | 607 | 255,656 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|------------------|---------|
| | 後期高齢者医療広域連合納付金事業 | 566,004 |

会計名： 介護保険特別会計

| 事業内容 | | | | | |
|--|---------|-----------|-----------|--------|---------|
| 介護等が必要な人の尊厳を保持し、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援をし、必要な保険給付を行なうことのための制度である。 | | | | | |
| 事業費 | 保険料 | 国県支出金 | 交付金 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 5,597,218 | 949,522 | 2,308,995 | 1,503,377 | 10,291 | 825,033 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|----------------|-----------|
| | 介護サービス等諸費 | 4,674,266 |
| | 介護予防サービス等諸費 | 311,822 |
| | 高額介護サービス等費 | 111,240 |
| | 特定入所者介護サービス等費 | 235,950 |
| | 高額医療合算介護サービス等費 | 14,832 |
| | 介護予防事業費 | 16,645 |
| | 包括的支援事業・任意事業費 | 94,389 |

会計名： 簡易水道事業特別会計

| 事業内容 | | | | | |
|---|--------|-------|--------|--------|---------|
| 市民のライフラインである水道水を安全で安定的に供給するため、水道施設等の整備及び維持管理を行っている。 | | | | | |
| 事業費 | 事業収入 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 152,186 | 72,482 | | 16,500 | 22,437 | 40,767 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|------------|--------|
| | 宇和地区施設整備事業 | 500 |
| | 野村地区施設整備事業 | 5,053 |
| | 城川地区施設整備事業 | 16,900 |
| | 公債費 | 26,589 |

会計名： **農業集落排水事業特別会計**

| 事業内容 | | | | | |
|---|--------|-------|-----|-------|---------|
| <p>資源循環の促進や生活環境の改善を図り、水質保全に寄与することにより生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資することを目的としている。</p> <p>現在、永長、神野久、田之筋、中川、石城、多田、明間、長谷、岡成、阿下処理区の10処理区が稼働してる。また、明間地区については農業集落排水事業と併せて浄化槽整備事業を実施している。</p> | | | | | |
| 事業費 | 事業収入 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 405,410 | 91,810 | | | 2,100 | 311,500 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|---------------|---------|
| | 農業集落排水施設維持管理費 | 119,998 |
| | 合併浄化槽施設維持管理費 | 1,152 |
| | 公債費 | 260,857 |

会計名： **公共下水道事業特別会計**

| 事業内容 | | | | | |
|---|--------|---------|---------|--------|---------|
| <p>西予市の用途区域並びに人口の集中する地域の周辺水路は、生活排水による汚濁が著しく進行しており、生活改善策としての下水道に対する住民の要望、また、水道水源である肱川や宇和海の水質汚濁防止の観点から下水道整備に関する要望が高まっている。</p> <p>宇和处理区と野村処理区で整備を進めており、平成37年度の事業完了を目指している。</p> | | | | | |
| 事業費 | 事業収入 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般会計繰入金 |
| 899,049 | 74,600 | 145,000 | 183,200 | 11,300 | 484,949 |

| 主な事業 | 事務事業名等 | 金額 |
|------|----------------|---------|
| | 宇和处理場維持管理事業 | 47,246 |
| | 野村処理場維持管理事業 | 41,028 |
| | 宇和处理区公共下水道整備事業 | 374,021 |
| | 野村処理区公共下水道整備事業 | 16,411 |
| | 公債費 | 366,700 |

平成27年度 公営企業会計当初予算の概要

会計名： 上水道事業会計

(単位:千円)

| | | | | |
|-------|---------|--------|-------|---------|
| 収益的収入 | 営業収益 | 営業外収益 | 特別利益 | 計 |
| | 678,400 | 63,007 | 40 | 741,447 |
| 収益的支出 | 営業費用 | 営業外費用 | 特別損失 | 計 |
| | 718,713 | 49,198 | 5,677 | 773,588 |

| | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的収入 | 負担金 | 企業債 | 補助金 | 計 |
| | 21,217 | 293,700 | 47,211 | 362,128 |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 企業債償還金 | 長期借入償還金 | 計 |
| | 465,701 | 140,186 | 2,000 | 607,887 |

主な事業

| 事 務 事 業 名 等 | 金 額 |
|-----------------------|---------|
| 愛宕山配水池更新事業(野村) | 260,000 |
| 国道378号送水管布設替工事(明浜) | 24,680 |
| 宇和球場改修に伴う配水管布設替事業(宇和) | 18,382 |
| 企業債元金償還金 | 140,186 |
| 企業債利子償還金 | 38,497 |

他会計補助金

| 補助金の目的 | 金 額 |
|-----------|--------|
| 児童手当補助 | 2,100 |
| 企業債元金償還補助 | 23,211 |
| 企業債利息償還補助 | 1,771 |
| 建設改良費補助 | 24,000 |

会計名： 病院事業会計

(単位:千円)

| | | | | |
|-------|-----------|---------|--------|-----------|
| 収益的収入 | 医業収益 | 医業外収益 | 特別利益 | 計 |
| | 3,097,458 | 315,389 | 1,520 | 3,414,367 |
| 収益的支出 | 医業費用 | 医業外費用 | 特別損失 | 計 |
| | 3,749,974 | 151,595 | 73,591 | 3,975,160 |

| | | | | |
|-------|---------|----------|--------|---------|
| 資本的収入 | 出資金 | 負担金及び交付金 | 企業債 | 計 |
| | | 89,108 | 84,000 | 173,108 |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 企業債償還金 | | 計 |
| | 177,593 | 138,065 | | 315,658 |

| 主な事業 | 事 務 事 業 名 等 | 金 額 |
|------|--------------------------|---------|
| | 医療器械購入（医用画像運用システム（PACS）） | 44,280 |
| | 野村病院施設改修工事（中央監視装置更新工事 他） | 30,378 |
| | 医療器械購入（PACSサーバー更新） | 24,840 |
| | 企業債元金償還金 | 138,065 |
| | 企業債利子償還金 | 85,855 |

| 他会計補助金 | 補助金の目的 | 金 額 |
|--------|-----------|--------|
| | 研究研修費補助 | 10,690 |
| | 共済追加費用補助 | 11,471 |
| | 児童手当補助 | 6,912 |
| | 基礎年金拠出金補助 | 24,005 |
| | 医師確保対策補助 | 16,870 |
| | その他の補助 | 700 |

会計名：野村介護老人保健施設事業会計

(単位：千円)

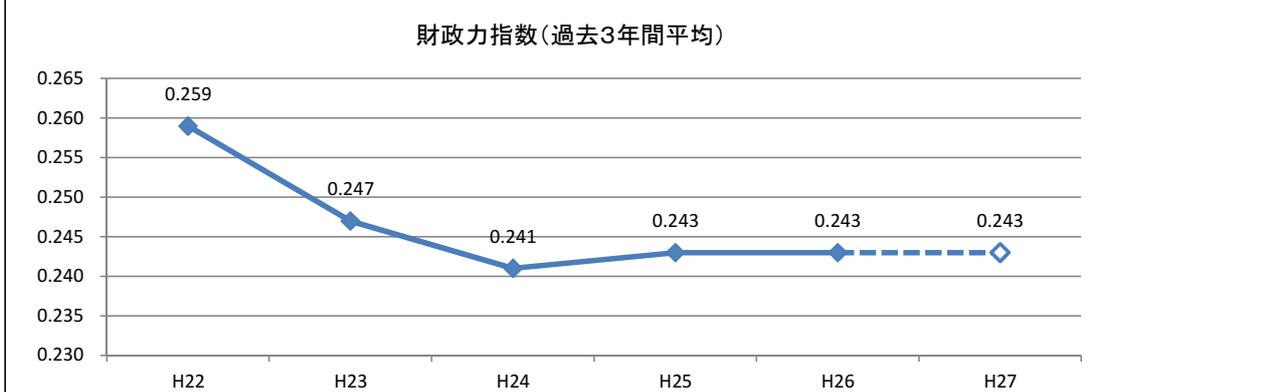
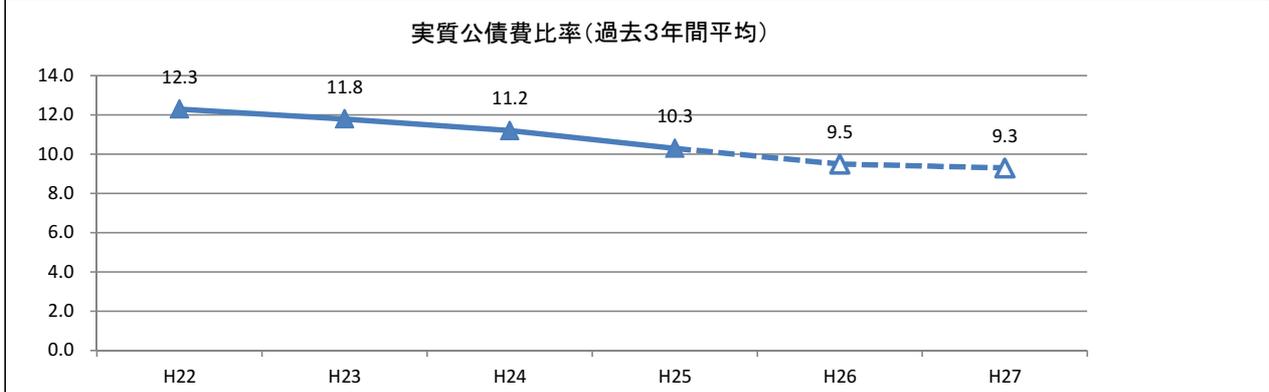
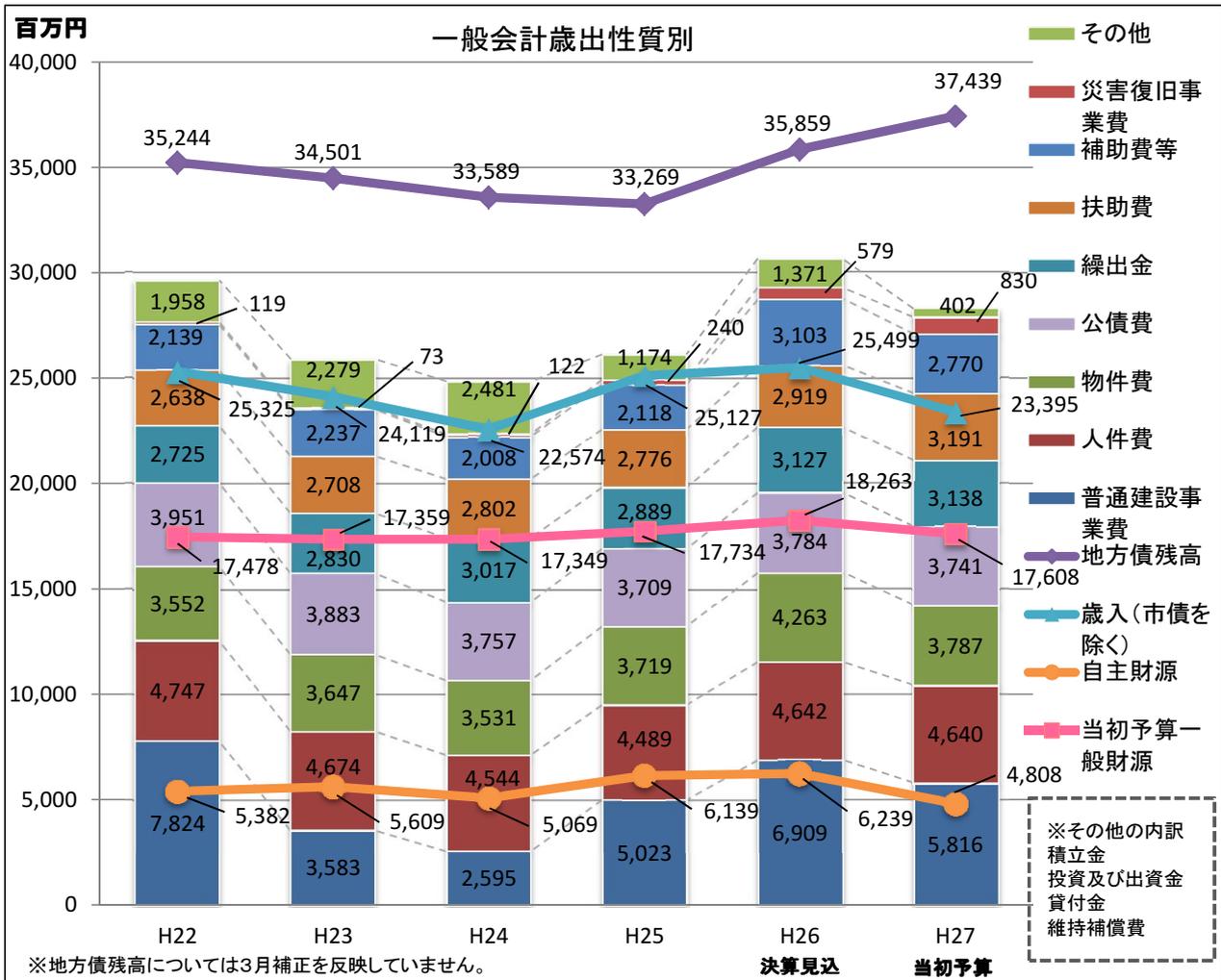
| 収益的収入 | 施設運営事業収益 | 施設運営事業外収益 | 特別利益 | 計 |
|-------|----------|-----------|--------|---------|
| | 432,414 | 20,070 | | 452,484 |
| 収益的支出 | 施設運営事業費用 | 施設運営事業外費用 | 特別損失 | 計 |
| | 475,844 | 13,033 | 13,447 | 502,324 |

| 資本的収入 | 出資金 | 他会計補助金 | 企業債 | 計 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 18,336 | 35,800 |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 企業債償還金 | | 計 |
| | 38,422 | 36,635 | | 75,057 |

| 主な事業 | 事 務 事 業 名 等 | 金 額 |
|------|--------------------|--------|
| | 工事請負費（駐車場新設工事） | 12,351 |
| | 委託料（増改築工事実施設計業務 他） | 23,219 |
| | 企業債元金償還金 | 36,635 |
| | 企業債利子償還金 | 13,974 |

| 他会計補助金 | 補助金の目的 | 金 額 |
|--------|-----------|--------|
| | 児童手当補助 | 1,824 |
| | 基礎年金拠出金補助 | 6,800 |
| | 企業債元金償還補助 | 18,318 |
| | 企業債利息償還補助 | 9,690 |
| | その他の補助 | 795 |

歳入歳出決算額等の年度推移



主な財政指標等の数値表(普通会計)

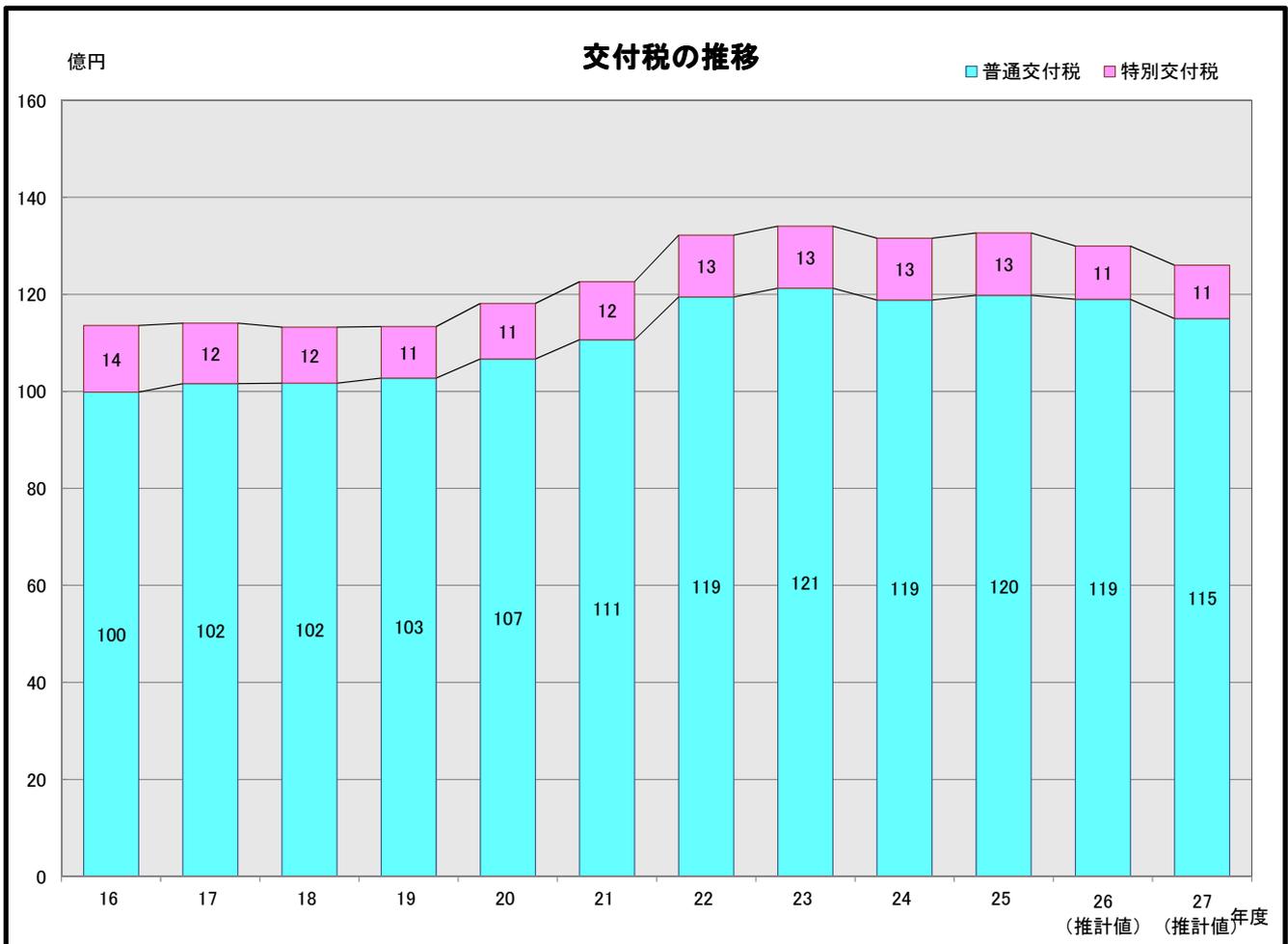
(単位:千円)

| 年度 区分 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 (推計値) | 27 (推計値) |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 財政力指数(3ヶ年平均) | 0.251 | 0.266 | 0.282 | 0.283 | 0.283 | 0.274 | 0.259 | 0.247 | 0.241 | 0.243 | 0.243 | 0.243 |
| 経常収支比率 | 83.9% | 90.6% | 90.4% | 90.9% | 90.2% | 89.7% | 84.1% | 85.5% | 86.4% | 82.1% | 87.9% | 88.4% |
| 実質公債費比率 (3ヶ年平均) | | 13.9 | 13.8 | 14.0 | 13.8 | 13.1 | 12.3 | 11.8 | 11.2 | 10.3 | 9.5 | 9.3 |
| 普通交付税 | 9,986,490 | 10,159,544 | 10,169,197 | 10,273,011 | 10,666,225 | 11,062,664 | 11,947,221 | 12,125,152 | 11,884,026 | 11,983,297 | 11,896,891 | 11,500,000 |
| 特別交付税 | 1,369,496 | 1,247,293 | 1,151,098 | 1,062,102 | 1,147,108 | 1,199,470 | 1,275,076 | 1,278,544 | 1,273,197 | 1,281,015 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 財政調整基金残高 | 1,734,728 | 1,187,165 | 1,518,260 | 1,498,116 | 1,592,121 | 1,643,107 | 1,764,034 | 2,307,566 | 2,545,276 | 3,303,234 | 3,604,862 | 3,470,089 |
| 基金残高の合計額 (定額運用基金を除く) | 4,400,478 | 3,960,617 | 4,253,171 | 4,254,505 | 5,326,292 | 6,476,409 | 8,035,608 | 9,916,223 | 10,571,639 | 11,850,141 | 11,802,776 | 11,716,444 |
| 財政調整基金繰入金 | 232,840 | 888,146 | 35,087 | 383,795 | 167,168 | 253,000 | 114,869 | 0 | 65,909 | 0 | 79,562 | 135,314 |
| 地方債(発行額) | 3,904,900 | 4,290,800 | 3,397,500 | 3,211,700 | 2,277,600 | 4,213,400 | 5,360,300 | 2,631,900 | 2,367,800 | 2,953,900 | 5,200,053 | 4,949,000 |
| 公債費(元金) | 2,926,068 | 2,998,693 | 3,177,117 | 3,370,790 | 3,247,889 | 3,368,893 | 3,458,532 | 3,381,044 | 3,282,783 | 3,277,641 | 3,382,702 | 3,371,174 |
| 公債費(利子) | 641,300 | 584,484 | 586,566 | 576,656 | 552,239 | 515,735 | 502,225 | 508,803 | 478,351 | 434,844 | 401,684 | 370,971 |
| 地方債現在高(普通会計) | 32,135,645 | 33,427,751 | 33,648,134 | 33,489,044 | 32,518,755 | 33,363,262 | 35,265,030 | 34,515,886 | 33,600,903 | 33,277,162 | 35,094,513 | 36,672,339 |

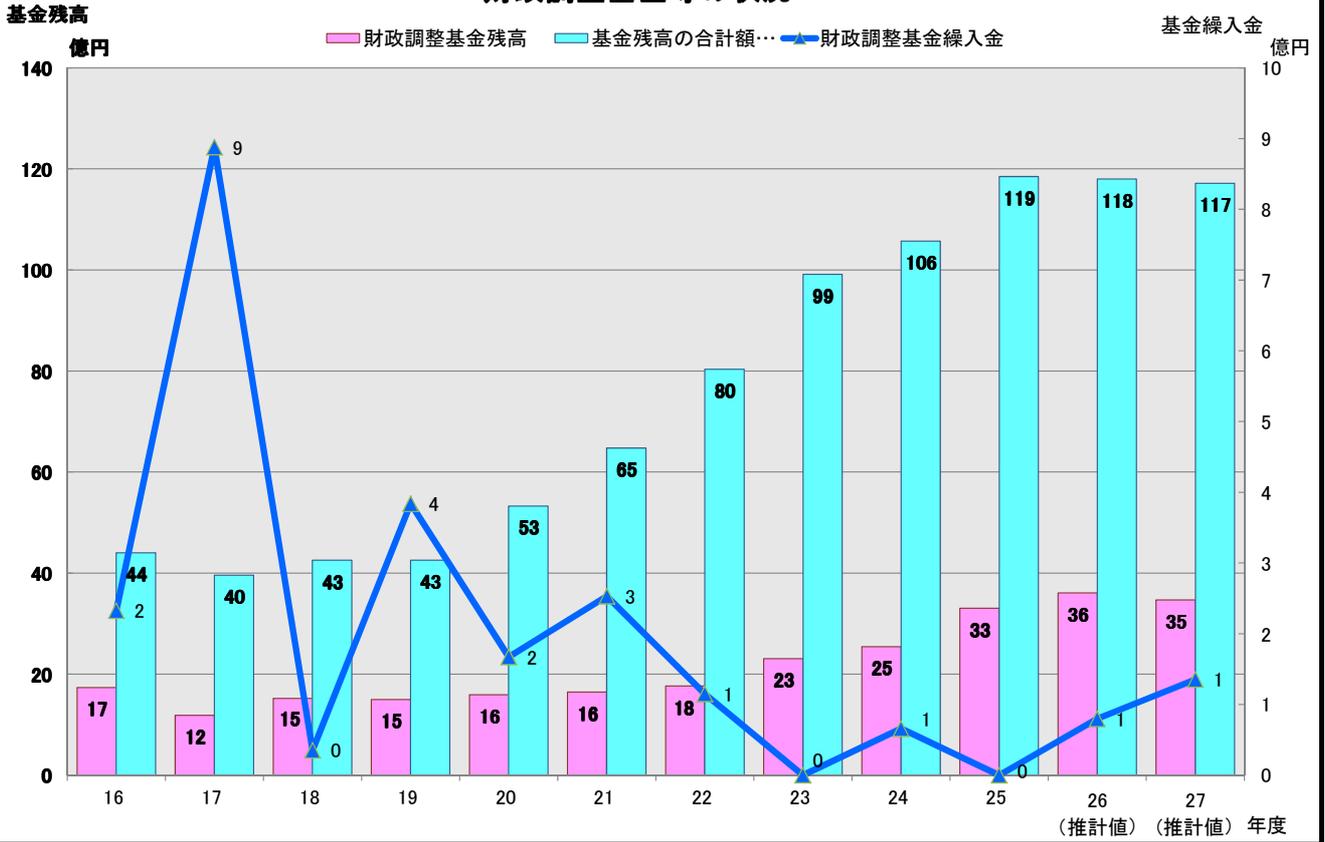
※注意

普通会計とは、自治体の中心的な会計で、西予市の場合、一般会計と授産場特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、育英会奨学資金貸付特別会計を合算したものをさします。

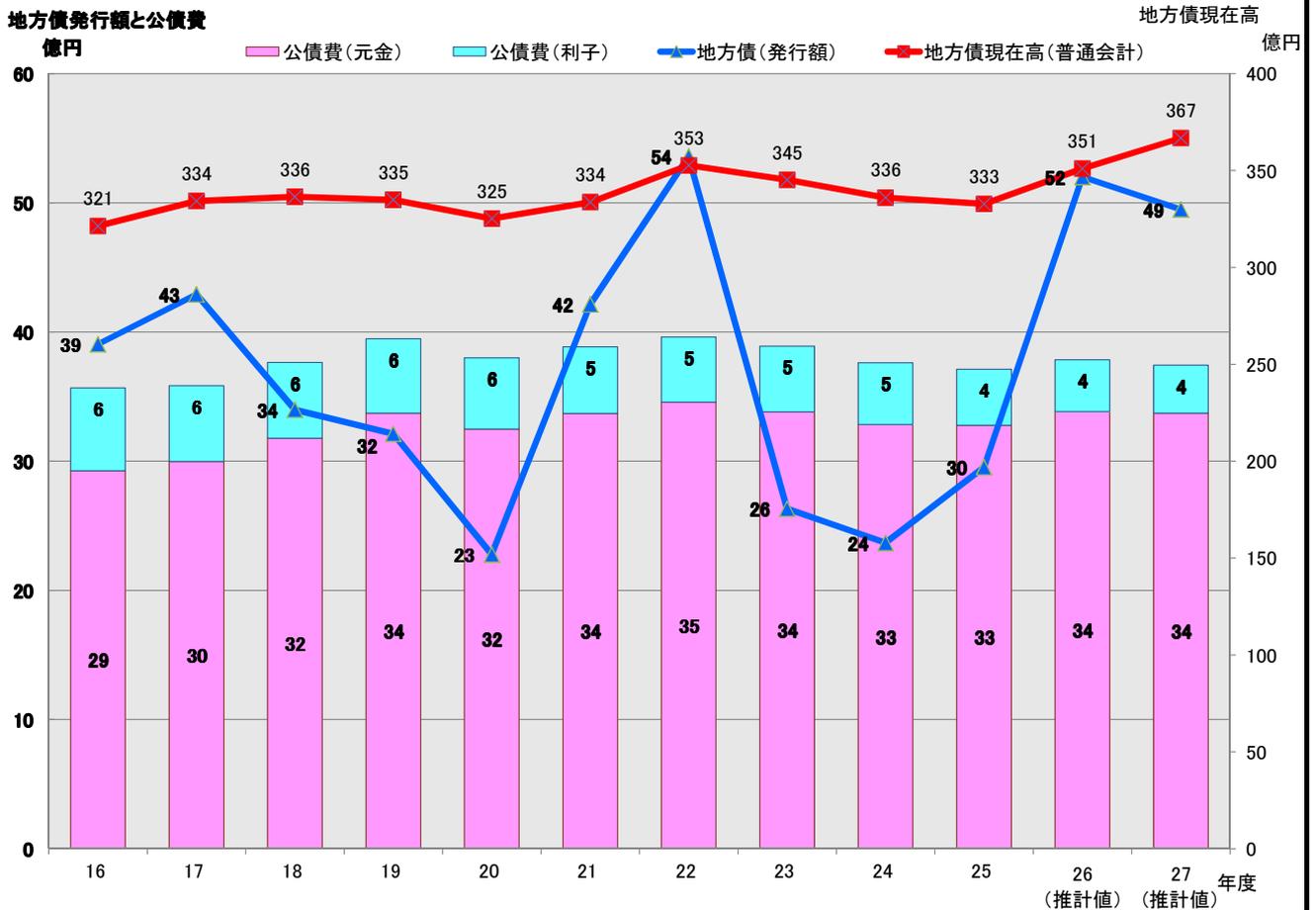
H26・27年度は推計値です。それぞれの自治体の財政状況を比較する場合、この普通会計の財政状況を参考にします。



財政調整基金等の状況



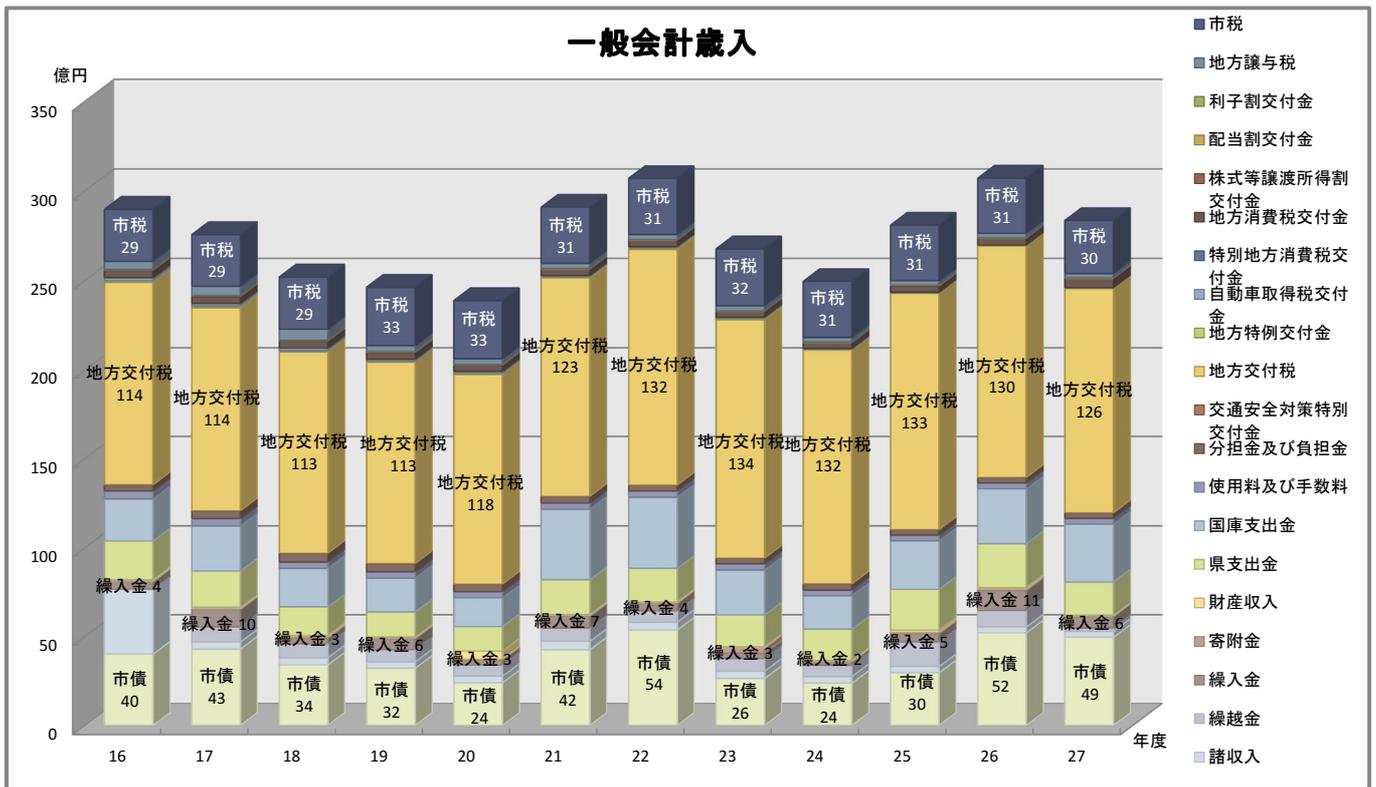
地方債現在高と地方債発行額、公債費(元金・利子)



一般会計(歳入)の状況

単位:千円

| 歳入区分 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1 市税 | 2,902,736 | 2,872,362 | 2,904,935 | 3,258,856 | 3,250,973 | 3,131,536 | 3,128,769 | 3,166,219 | 3,127,291 | 3,106,932 | 3,067,470 | 2,960,210 |
| 2 地方譲与税 | 448,638 | 532,885 | 625,508 | 329,183 | 315,655 | 296,861 | 288,502 | 282,010 | 263,878 | 252,204 | 250,711 | 245,596 |
| 3 利子割交付金 | 32,406 | 20,672 | 14,963 | 20,323 | 20,733 | 17,018 | 14,550 | 12,039 | 11,369 | 11,403 | 11,369 | 11,403 |
| 4 配当割交付金 | 4,749 | 8,383 | 12,263 | 15,536 | 5,673 | 4,337 | 5,253 | 5,860 | 5,820 | 12,501 | 6,419 | 13,101 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 5,586 | 13,014 | 10,867 | 9,889 | 2,899 | 2,512 | 2,225 | 1,521 | 1,871 | 19,827 | 1,375 | 2,240 |
| 6 地方消費税交付金 | 422,533 | 389,023 | 396,795 | 385,635 | 355,667 | 362,195 | 361,573 | 344,894 | 336,624 | 333,755 | 396,067 | 520,718 |
| 7 特別地方消費税交付金 | | | | | | | | | | | | |
| 8 自動車取得税交付金 | 168,124 | 143,451 | 143,550 | 130,736 | 116,399 | 70,908 | 60,957 | 53,584 | 64,883 | 57,419 | 28,850 | 30,713 |
| 9 地方特例交付金 | 96,267 | 93,846 | 68,809 | 22,641 | 46,946 | 58,170 | 92,961 | 79,608 | 12,218 | 11,526 | 10,950 | 11,252 |
| 10 地方交付税 | 11,355,986 | 11,406,837 | 11,320,295 | 11,335,113 | 11,813,333 | 12,262,134 | 13,222,297 | 13,403,696 | 13,157,223 | 13,264,312 | 12,991,896 | 12,600,000 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 8,640 | 8,193 | 9,617 | 9,352 | 8,305 | 8,368 | 8,001 | 7,694 | 7,396 | 7,281 | 7,036 | 7,563 |
| 12 分担金及び負担金 | 349,524 | 434,007 | 483,374 | 463,333 | 411,400 | 375,475 | 331,927 | 310,232 | 342,072 | 304,132 | 308,852 | 295,654 |
| 13 使用料及び手数料 | 436,606 | 410,476 | 353,512 | 354,954 | 350,944 | 330,911 | 339,940 | 348,377 | 319,357 | 321,765 | 325,599 | 319,992 |
| 14 国庫支出金 | 2,364,174 | 2,534,394 | 2,173,870 | 1,900,570 | 1,615,395 | 3,971,915 | 4,000,405 | 2,528,700 | 1,882,563 | 2,723,841 | 3,078,903 | 3,258,587 |
| 15 県支出金 | 2,175,618 | 2,050,145 | 1,617,337 | 1,421,369 | 1,383,699 | 1,958,383 | 1,886,516 | 1,790,669 | 1,761,203 | 2,294,224 | 2,476,173 | 1,885,979 |
| 16 財産収入 | 83,524 | 70,623 | 73,195 | 62,755 | 456,189 | 55,618 | 62,706 | 54,095 | 59,417 | 134,512 | 64,644 | 44,199 |
| 17 寄附金 | 20,970 | 42,011 | 71,992 | 15,557 | 23,838 | 33,251 | 9,728 | 303,465 | 36,784 | 67,630 | 95,691 | 15,638 |
| 18 繰入金 | 433,091 | 980,077 | 312,050 | 616,602 | 297,776 | 670,648 | 433,076 | 302,873 | 173,309 | 460,784 | 1,117,499 | 638,339 |
| 19 繰越金 | | 851,804 | 787,551 | 689,277 | 629,410 | 749,402 | 633,727 | 712,998 | 635,373 | 1,391,017 | 929,501 | 200,000 |
| 20 諸収入 | 3,646,855 | 398,323 | 403,639 | 360,541 | 373,854 | 473,277 | 442,375 | 410,877 | 375,118 | 352,372 | 330,080 | 334,116 |
| 21 市債 | 4,006,100 | 4,290,300 | 3,397,200 | 3,211,400 | 2,391,000 | 4,249,700 | 5,360,000 | 2,631,600 | 2,367,500 | 2,953,600 | 5,199,753 | 4,948,700 |
| 歳入合計 | 28,962,127 | 27,550,826 | 25,181,322 | 24,613,622 | 23,870,088 | 29,082,619 | 30,685,488 | 26,751,011 | 24,941,269 | 28,081,037 | 30,698,838 | 28,344,000 |

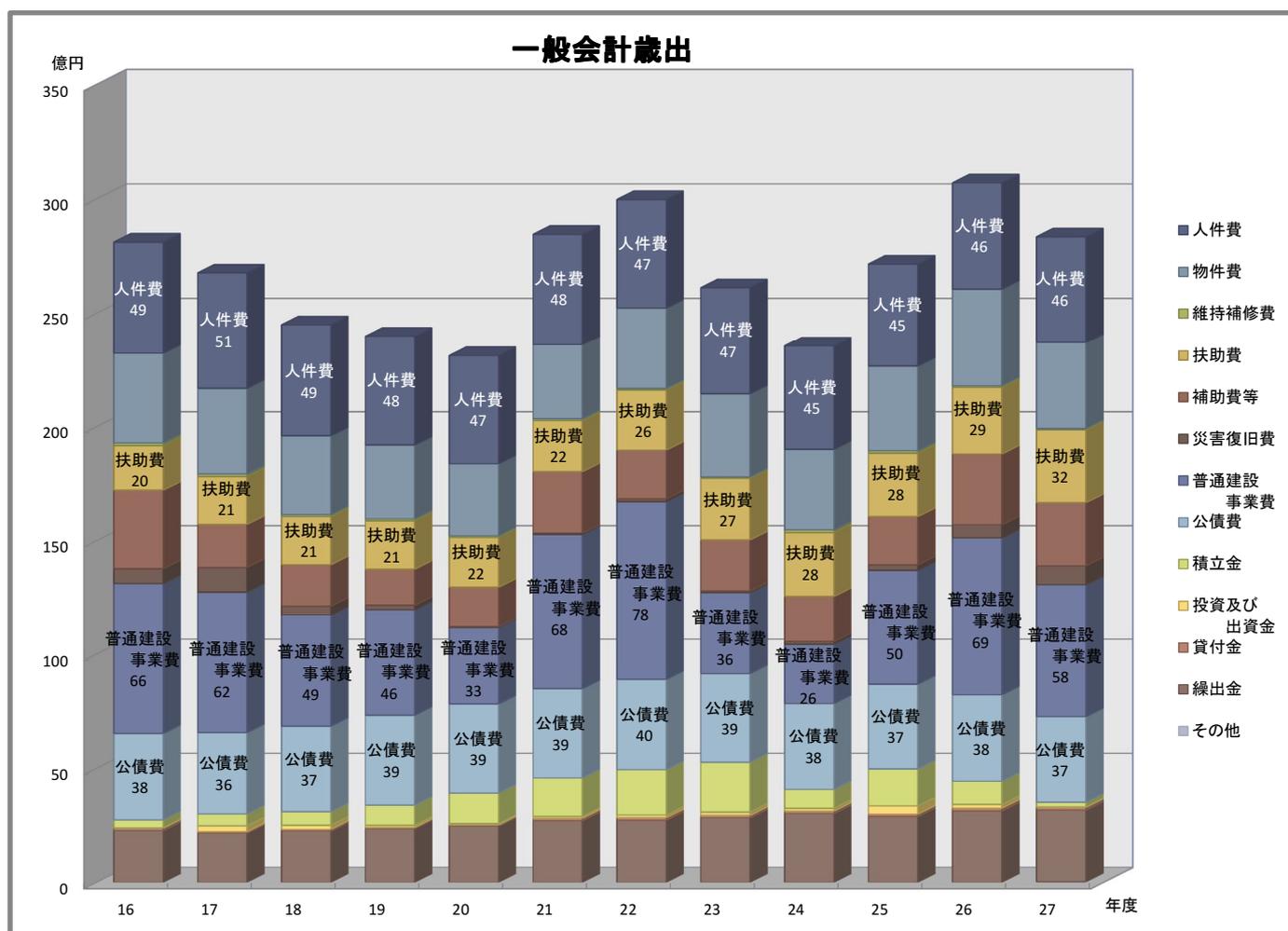


平成26年度は3月補正後予算額、平成27年度は当初予算額による

一般会計(歳出)の状況

単位:千円

| 年度 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1 人件費 | 4,888,502 | 5,080,363 | 4,890,804 | 4,790,170 | 4,746,993 | 4,841,977 | 4,746,739 | 4,673,902 | 4,544,388 | 4,489,299 | 4,642,250 | 4,639,537 |
| 2 物件費 | 3,937,903 | 3,758,847 | 3,455,887 | 3,233,898 | 3,157,216 | 3,262,034 | 3,551,698 | 3,647,295 | 3,530,552 | 3,719,139 | 4,263,468 | 3,786,962 |
| 3 維持補修費 | 115,238 | 108,896 | 86,365 | 81,854 | 71,602 | 86,803 | 66,573 | 50,152 | 118,476 | 105,450 | 70,813 | 56,483 |
| 4 扶助費 | 1,953,360 | 2,099,233 | 2,110,516 | 2,125,756 | 2,184,273 | 2,231,510 | 2,637,667 | 2,708,326 | 2,802,025 | 2,776,269 | 2,918,539 | 3,191,015 |
| 5 補助費等 | 3,443,945 | 1,887,782 | 1,818,525 | 1,581,362 | 1,768,858 | 2,686,343 | 2,139,261 | 2,237,195 | 2,008,264 | 2,118,205 | 3,102,916 | 2,769,638 |
| 6 災害復旧費 | 651,807 | 1,079,027 | 397,017 | 203,234 | 38,725 | 60,967 | 118,654 | 72,823 | 122,330 | 240,467 | 578,823 | 829,745 |
| 7 普通建設事業費 | 6,599,478 | 6,190,529 | 4,893,573 | 4,649,047 | 3,340,699 | 6,794,917 | 7,823,542 | 3,582,755 | 2,594,560 | 5,022,880 | 6,908,685 | 5,815,655 |
| 8 公債費 | 3,781,835 | 3,559,522 | 3,742,354 | 3,935,236 | 3,901,373 | 3,910,401 | 3,951,035 | 3,883,123 | 3,757,400 | 3,709,238 | 3,783,750 | 3,741,405 |
| 9 積立金 | 344,632 | 524,000 | 590,541 | 878,661 | 1,332,223 | 1,683,756 | 1,986,056 | 2,178,960 | 825,341 | 1,620,481 | 1,013,891 | 203,010 |
| 10 投資及び出資金 | 17,247 | 254,157 | 179,723 | 97,148 | 56,724 | 82,079 | 116,672 | 145,898 | 124,284 | 355,108 | 163,764 | 20,316 |
| 11 貸付金 | 104,598 | 61,185 | 76,580 | 52,420 | 52,350 | 105,480 | 109,680 | 105,520 | 105,450 | 105,550 | 122,390 | 122,369 |
| 12 繰出金 | 2,271,778 | 2,159,734 | 2,250,160 | 2,355,426 | 2,469,650 | 2,702,625 | 2,724,913 | 2,829,688 | 3,017,181 | 2,889,450 | 3,127,349 | 3,137,865 |
| 13 その他 | | | | | | | | | | | 2,200 | 30,000 |
| 歳出合計 | 28,110,323 | 26,763,275 | 24,492,045 | 23,984,212 | 23,120,686 | 28,448,892 | 29,972,490 | 26,115,637 | 23,550,251 | 27,151,536 | 30,698,838 | 28,344,000 |



平成26年度は3月補正後予算額、平成27年度は当初予算額による

西予市総合計画施策体系

基本目標

未来へ輝くゆめ・ひと・ふれあい西予

具体的施策

